

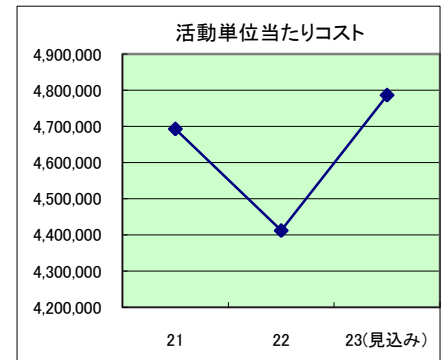
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

教学教10

事務事業名		幼稚園管理・運営事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	10	教育費	
	施策(節)	2	学校教育	項	4	幼稚園費	
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実	目	1	幼稚園費	
	関連する計画等			事業	1	幼稚園施設管理 [教育総務課]	
作成部署				教育委員会事務局学校教育室教育総務課			
連絡先				072 - 958 - 1111 内線 4111			
事業の目的							
対象(誰を・何を)							
幼稚園児及び利用者							
意図(どういう状態にしたいのか)							
適正かつ円滑な運営管理に努め、快適で安全な幼稚園生活を営む。							
事業の内容							
・光熱費等の支払い及び幼稚園備品、消耗品等の購入 ・施設修繕及び各種専門保守点検・施設維持管理 ・園務員の配置など							
根拠法令等							
学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 他							
事業開始時期							
☒ 昭和 34 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている							
事業開始時からの状況変化							
施設の老朽化により修繕件数・経費が増えている。							
市民や議会の要望							
実施手法							
☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先							
☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他							
委託内容							
警備業務 他							

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		27,588	34,232	38,391
人件費【2】 (千円)		38,115	27,540	28,620
職員数	正規職員	0.85 人	0.75 人	0.90 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	13.00 人	9.00 人	9.00 人
	臨時職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		65,703	61,772	67,011
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	41,274	37,338	34,815
	一般財源 (千円)	24,429	24,434	32,196
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 市立幼稚園数	園	14	14	14
② 修理件数	件	26	18	20
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		4,693,071 円	4,412,286 円	4,786,500 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		552 円	523 円	568 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	備品購入計画の達成率	%	年度当初の各園の備品計画に対しての達成度合	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式) 備品購入の件数÷備品計画件数×100			実績	100	100	100.0%	
	②	施設修理の要望等達成率	%	要望件数を100としてそれに対する施設修繕の達成度合	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式) 修理等の件数÷要望件数×100			実績	75	100	100.0%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法令による施設設置者である市は、適正かつ円滑、安全な管理運営を行う義務がある。
	○	○									

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☒	法令に基づく義務的な事業である。
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☐ ☒ ☒ ☐ ☐ ☒	☐ ☒ ☐ ☐ ☒ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐	経費節減を図りながら適正な管理運営に努めている。現在、業者支払い事務は、14園を取りまとめた上処理を行うため、多大な処理時間がかかっている。簡略化を進める事で、事務の効率化を上げる事ができる。4歳児、5歳児の幼児教育推進にあたり、教育環境等は同じ条件であるが、保育料に格差がある。(保育料月額：4歳児7,000円、5歳児6,000円)
	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☐ ☒	☐ ☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	法令において、小・中学校を適正かつ円滑に管理運営を行うことが明確に位置付けられている。
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	保護者や地域等の意見・要望を運営管理に反映している。
	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐	当初計画どおりに備品購入している。施設修繕全ての要望に応えるできていないため、安全・安心の高いものを優先している。

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	業者支払い事務について、さらに効率化を図る余地がある。また、園の修繕要望が老朽化のため高まる中、全ての要望に応えできていないので、時間・予算面で考慮する必要がある。保育料については、4歳児・5歳児とも教育環境等同じ条件のもとで指導がなされていることから、均衡を図る必要がある。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	業者支払い事務については、園と協議の上、事務処理工程の見直しや電子化を図るなど処理量の軽減化を検討する。また、園の施設修繕は、未然に事故を防ぐため、園と連携し、点検強化と迅速な対応を基本に、一層の修繕要望に応じていく。このほか、保育料の均衡を図るため、平成23年4月より、5歳児保育料を4歳児と同額(月額7,000円)の改定を行う。	
行革本部評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
行革本部評価	評価理由・意見	